

「ましきラボ」の機能と復興計画事業への影響の検証

熊本大学 学生会員 大坂洋平

熊本大学 正会員 柿本竜治

1. はじめに

復興まちづくりでは、緊急性を有しつつもそれぞれの計画において、住民の意向を反映し、合意形成することが重要である。計画の意思決定を行う行政は、技術的・経済的制約、過密なスケジュールなどの厳しい条件下で復興計画を策定、事業化しなければならず、その中で住民意見の計画への反映を求められる。さらに復興事業は土地利用計画の策定、インフラ整備の事業化と事業推進、災害公営住宅などの住宅整備、公共施設や公園などの公共空間整備など多岐にわたるため、行政と専門家は連携し、効率よく合意形成を進める事や住民意向を復興計画に反映することが求められる。2016年熊本地震の際、益城町内に設置されたましきラボは住民と行政を繋ぐことを目的¹⁾としており、現在に至るまで益城町の復興まちづくりに関与している。

本研究では、設立から現在までのましきラボの活動を整理し、活動実態を分析する事で、ましきラボの機能を検証する事を目的とする。

2. ましきラボの特徴

ましきラボの主な活動は、毎週土曜日 14:00~17:00 にましきラボを開放し、来所された方から意見を収集するオープンラボ、月1回ラボメンバーで現状を共有する幹事会、町民同士の交流や知識の伝搬・意見の収集を目的としたイベントの開催などである。

ましきラボの特徴として、大学側が地域に介入するのではなく、地域内の拠点で意見を広く募集する活動(オープンラボ)を行っている事が挙げられる。これは、「市民社会によって経験された関心への応答として、独立で参加型の研究支援を提供する」ことを目的とした拠点で、他の市民やNPOからの研究課題の提示を受け、それを適切な専門家にマッチングすることを主要な業務²⁾とするサイエンスショップに似通っている。オープンラボは大学教員が直接町民から意見・要望を受け取っているという点で上記のサイエンスショップの形と異なっているが、拠点を構

え住民から意見や要望を頂き、それに対し協働の研究・支援を行っており、サイエンスショップ型の取組といえる。また、専門分野の違う教員(以下ラボメンバー)が複数関与している事、活動における制約が少なくラボメンバーは、ましきラボを旗印として各自復興事業の参画し研究を行っている事が特徴として挙げられる。

3. オープンラボ来所者分析

オープンラボは、2016年10月22日から2020年12月13日までに計151回実施しており、延べ788名の方が来所している。益城町内の来所者延べ人数は391人、町外は341名、居住地不明は56名である。前述のオープンラボ来所者のうち、益城町内の来所者の意見を、議事録をもとにKH Coder³⁾を用いてテキスト分析した。まず、益城町内来所者の意見を共起ネットワークで抽出したものが図-1である。オープンラボ来所者の話は、住宅再建や区画整理などの震災復興の話から、まちづくり、地域の世間話まで多岐にわたるが、図-1より主な来所者の意見は、大まかに区画整理や4車線化、仮設住宅での暮らし、地震や避難の体験、地区のまちづくりなどに分類できる。

次に、共起ネットワークの結果とラボメンバーの復興事業への関与から、益城町内来所者の意見を区画整理・4車線化、防災、まちづくり、仮設・公営住

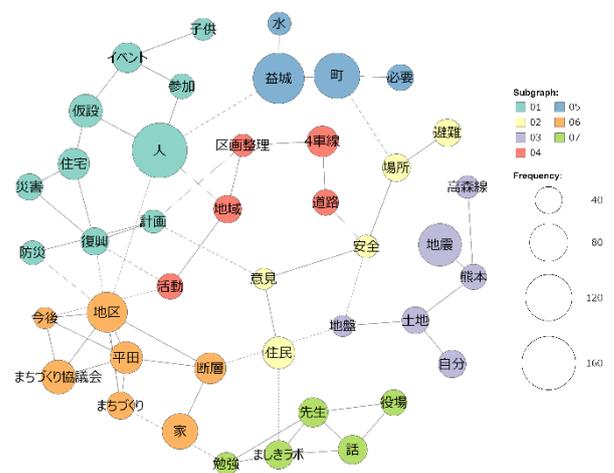


図-1 オープンラボ来所者の共起ネットワーク

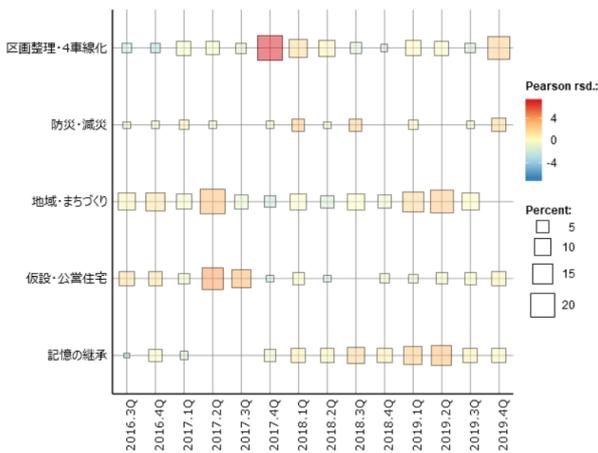


図-2 オープンラボの意見のクロス集計

宅、記憶の継承の5項目に分類した。共起ネットワークで紐づけられた単語や事業で頻出する単語を分類した項目として検出されるよう設定し、時系列ごとの意見数を表すクロス集計バブルマップを作成した(図-2)。図-2に表示される四角の大きさは設定された単語の出現割合を示しており、色の濃さは、標準化残差に基づき、各時系列内でのそれぞれの単語の出現割合を示している。図-2より、2018年の1~3月に区画整理について多く意見され、以降むらはあるが一定数の意見がされていること、仮設・公営住宅は2017年4~6月にピークを迎えた後、2019年1~3月から再び話題に挙がっていること、記憶の継承は2018年から意見が増えていっていること等が分かる。4車線化の意見の多い時期である2018年2月と5月に4車線化の模型説明会を行っており、仮設・公営住宅の意見が多くなった2019年頭に集合型災害公営住宅が建設されたことから、リアルタイムの住民のニーズ、意見を収集する場として機能していることが分かる。また、5項目の事業のうちのいずれかが多く析出されている2017.2~3Q, 2017.4Q~2018.1Q, 2019.1~2Qに収集された意見をそれぞれ共起ネットワークで分析する事で、例えば、4車線化において、樹木の種類や自転車道に強い意識を持っている方が一定数いるなど、細かな意見を収集出来ている事が分かった。オープンラボで受けた相談を契機に益城町平田地区では、ましきラボでまち歩き等のイベントを行い、集落ビジョンを田中尚人研究室と住民の協働で検討・策定している。既往研究で、春日²⁾はサイエンスショップの機能として、クライアントに対して直接役に立つ研究が出来る事、大学教員に対し

て新しい知見につながる可能性がある事を挙げているが、オープンラボでもサイエンスショップの機能があることが分かった。

また、前述の通りオープンラボは町外からの来所者延べ人数が341人いるが、そのうち大学・教育機関関係者は延べ70名、企業・支援団体関係者は延べ59名の方が参加している。大学関係者や町外の支援団体と協働することもあり、外部の窓口としても機能していると言える。

4. 幹事会議事録分析

幹事会は、主要なラボメンバーによって構成され、およそ月一回の頻度で開催される。各教員の活動や各事業の進捗やオープンラボで受けた意見などを共有し、現状の考察や事業に対する提言、今後の活動方針などを議論している。幹事会の議事録の整理、及びラボメンバーへのヒアリングから、幹事会の共有で、各事業に対する理解度が高まり、事業同士の関係性や全体像の把握を促すことが分かった。区画整理や4車線化、交通広場事業などお互いに関係のある事業同士を共有することによって、事業単位での連携の必要性が論じられ、合同ミーティングを開催など横串で繋がる機会を生み出していることが分かった。

5. おわりに

ましきラボは、拠点で意見を募集するサイエンスショップ型取組を行うことにより益城町内外から意見を収集する場として機能すること、町民と協働の活動のきっかけになることが分かった。また、幹事会によって、異なる事業や事業の大枠が把握され、事業毎の連関に寄与していることが分かった。今後、各地域の復興状況とましきラボや、ラボメンバーの活動を比較することで、活動が地域に与える影響、波及性について分析していく。

参考文献

- 1) 益城町：「益城町復興計画 ～未来を信じともに歩もうみんなの笑顔のために～」,2016.12.20
- 2) 春日匠：日本におけるサイエンスショップの可能性：市民社会が担う公共性のために、科学技術コミュニケーション, 1, 36-46,2007
- 3) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して-